

平成18年3月期

決算短信(連結)

平成18年5月26日

上場会社名 南海プライウッド株式会社 上場取引所 大(市場第2部)
 コード番号 7887 本社所在都道府県 香川県

(URL <http://www.nankaiplywood.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 丸山 徹
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役 氏名 田井 雅士 TEL (087) 825-3615 (代表)
 決算取締役会開催日 平成18年5月26日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年3月期の連結業績(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	13,657	△3.9	656	△32.3	972	8.1
17年3月期	14,216	4.4	968	406.3	899	343.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%	%	
18年3月期	639	41.7	61	71	—	—	4.0	4.7	7.1			
17年3月期	451	—	42	83	—	—	2.9	4.2	6.3			

(注) ①持分法投資損益 18年3月期 — 百万円 17年3月期 — 百万円
 ②期中平均株式数(連結) 18年3月期 9,919,639株 17年3月期 9,925,484株
 ③会計処理の方法の変更 有
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年3月期	20,329		16,422		80.8	1,653	46	
17年3月期	21,333		15,816		74.1	1,591	26	

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年3月期 9,916,148株 17年3月期 9,923,148株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年3月期	755		△340		△400		1,258	
17年3月期	883		△125		△492		1,207	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社(除外) 1社 持分法(新規) 1社(除外) 1社

2. 平成19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
中間期	6,775		260		190	
通期	13,950		813		530	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 53円45銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
 なお、上記予想に関する事項は添付資料の6ページを参照して下さい。

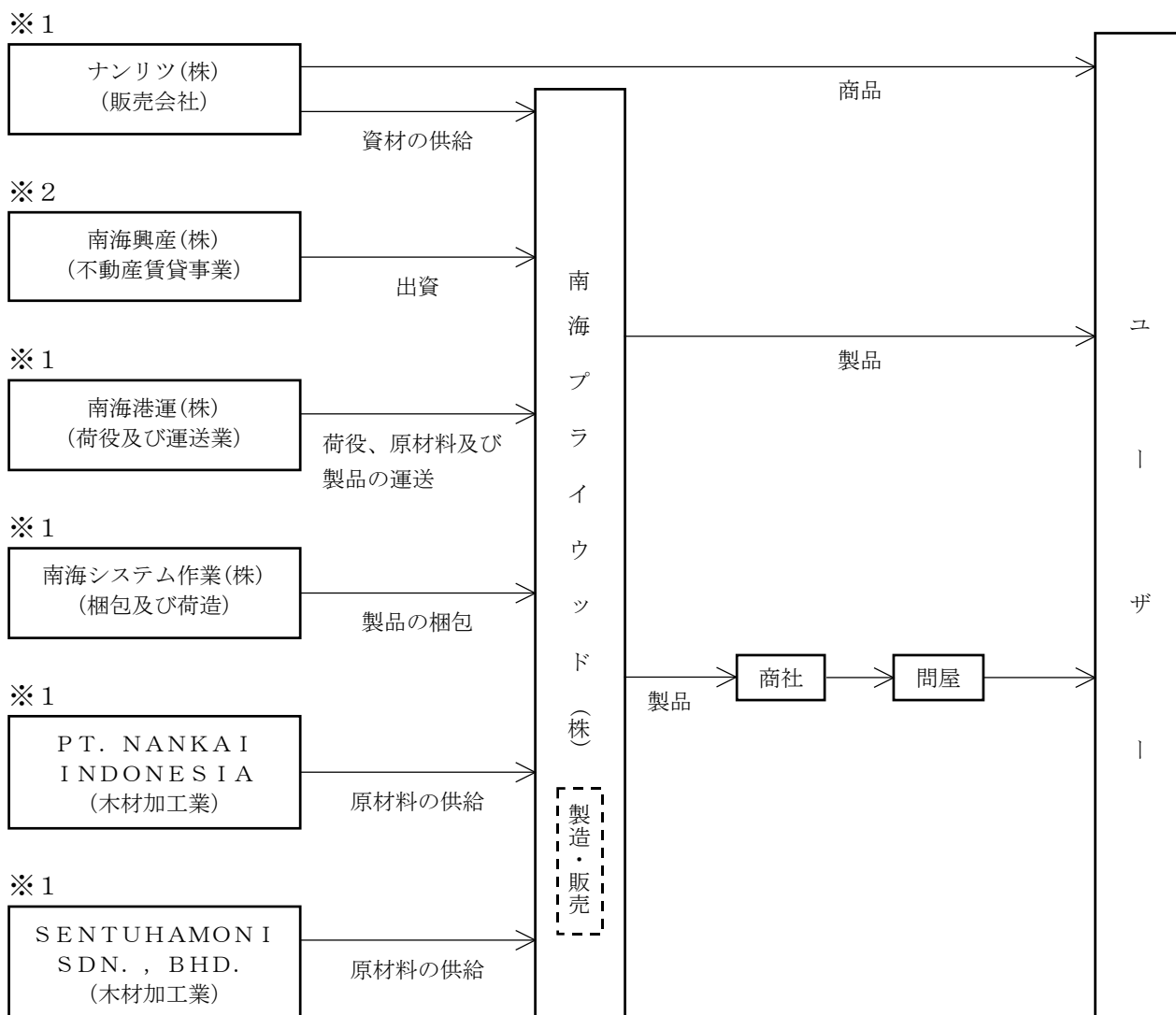
1. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社（当社、子会社5社及びその他の関係会社1社（平成18年3月31日現在）により構成）においては、木質建築内装材の製造並びに販売を行っているほか、電線電気機器の販売等を営んでおり、そのうち当社及び連結子会社が営む「木材関連事業」「電線関連事業等」について事業の種類別セグメント情報を開示しております。

事業の種類別セグメントごとの事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。

事業区分	主要製品及びサービス	主要な会社
木材関連事業	天井材、収納材、床材、製材品、荷役、原材料及び製品の運送、梱包・荷造、木材加工品	当社 南海港運（株） 南海システム作業（株） SENTUHAMONI SDN., BHD. PT. NANKAI INDONESIA
電線関連事業等	電線電気機器	ナンリツ（株）
サービス事業	不動産賃貸事業	南海興産（株）

以上の企業集団等について図示すると次のとおりであります。



(注) ※1 連結子会社
※2 その他の関係会社

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、「経営ならびに製品の独自性と安定成長」を基本理念に、変化する外部環境に対して柔軟に対応できる経営体制のもと、メーカーの使命である製品の安定供給を続けていきます。そのために、原材料仕入先である東南アジアに重点をおき、現地の子会社ならびに協力工場に対して技術的援助を行い、相互協力のもとに長期的な友好関係を築き、質・量・価格面での安定的な調達を実現していきます。また、市場ニーズを先取りし固有の木材加工技術を駆使したオリジナル製品の開発により、顧客満足度の高い住宅内装材メーカーを目指しております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社製品の販売に大きく影響をおよぼす新設住宅着工戸数は低迷を続け、将来においても大きく増加することは期待できません。しかし、住宅のリフォーム需要は市場規模も大きく新築に替わり期待されております。このような状況を認識し当社は、資材の調達、製品の開発、販売先の開拓を進めていく所存であります。特に、今後ますます難しくなる資材の調達については、長期的に考え安定調達できる対策をとっていきます。また、環境問題にも配慮し、植林材への転換を推進するため、生産技術力の強化を図っていきます。海外関連工場への技術指導により、品質の安定した原材料・製品の生産体制を確立し、製品の海外子会社への移管を進め、海外生産のメリットが十分発揮できるようにしていきます。また、国内工場においては国内生産でなければならない高い技術力を駆使した製品の生産を行い、安心して使用できる住宅内装材として顧客満足度の高い製品の供給をすることにより、シェアの拡大ならびに収益の確保を目指していく方針であります。

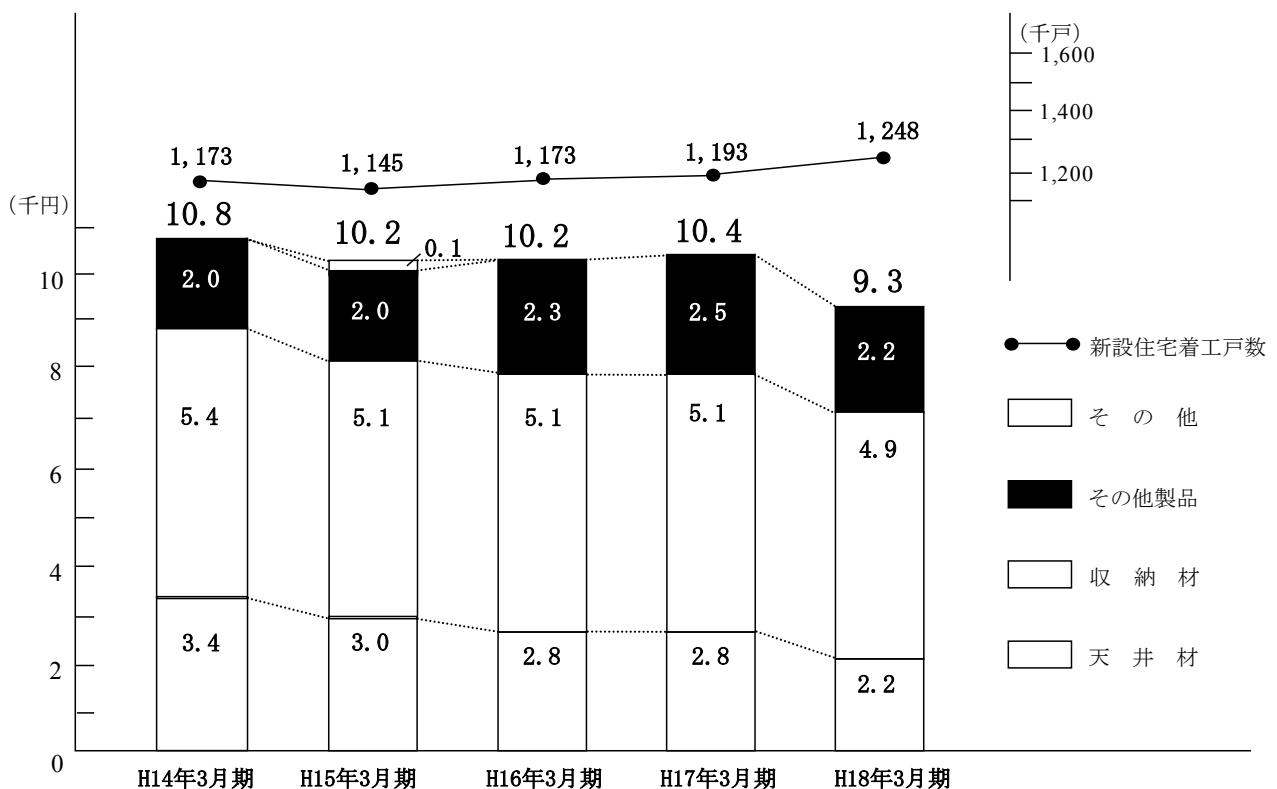
(3) 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、長期的な視野に立ち、将来の事業展開と財務体質の強化を考慮し、内部留保とのバランスを考えて安定的な配当を行うことを基本としております。

(4) 重要視している経営指標

当社は、住宅着工戸数の変動に業績が大きく左右される傾向にあるため、住宅着工戸数の低迷下においても、外部環境に左右されず安定的な収益が確保できるようシェアの拡大を目指しており、住宅着工一戸当たりの販売金額を経営上のひとつの指標としています。

<住宅着工一戸当たりの木材関連事業売上高（外部顧客に対する売上高）推移グラフ>



(5) 会社の対処すべき課題

当社グループといたしましては、経営を取り巻く環境の変化に迅速かつ的確に対応するとともに、その透明度を高め、より効率性・健全性を追求すべく、コーポレート・ガバナンスの強化に積極的に取り組んでまいります。また、コンプライアンス体制につきましては、企業倫理および法令遵守の基本体制を構築するため、内部統制推進組織を設置し、コンプライアンス、情報システム、海外情勢の変化、災害時等のリスクにおける事業の継続を確保するための整備を図ってまいります。さらに当社においては、資源問題・環境問題を考慮し、植林事業への出資を実施するとともに、植林材使用比率の拡大を図るための加工技術を習得し、生産技術力の強化に取り組めます。また、海外子会社と国内工場連携による生産体制の整備を推進し、効率的な運用をおこなってまいります。こうした活動を通じて、高収益体質の実現を目指すとともにお客様に安心して使用していただける建築内装材をお届けできるよう、全社をあげて鋭意努力してまいります所存でございます。

当面の課題といたしましては、① 輸入原材料の確保と品質の安定 ② 生産技術力の強化と製造原価率の低減 ③ 多品種少量受注の生産性向上 ④ 集合住宅の受注拡大 ⑤ 住宅性能表示制度や環境問題等の法的規制への対応と顧客満足度の向上などが挙げられます。

(6) 親会社等に関する事項

①親会社等の商号等

(平成18年3月31日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合 (%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
南海興産株式会社	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	30.25	—

②親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

南海興産株式会社は当社議決権の30.25%を保有するその他の関係会社（上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社）であり、同社は不動産賃貸事業を営んでおります。

当社は、同社と資金的関係において緊密な関係にありますが、人的関係および事業活動における関連性がないため事業上の制約はなく、一定の独立性が確保されているものと認識しております。

③親会社等との取引に関する事項

親会社等との間に開示すべき重要な取引はないため、記載を省略しております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当期の概況

当期の業績および財政状態全般

① 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善やそれに伴う設備投資の増加が着実に進み、個人消費についても緩やかに増加を続けるなど、国内民間需要に支えられた景気回復がより明確となりつつあります。一方では原油価格の高騰は継続しており、依然として内外経済に与える影響等、不透明感を払拭できない状況のまま推移しました。

当業界におきましては、新設住宅着工戸数は124万戸（前年同期比4.7%増）と堅調に推移しましたが、これは貸家・分譲（マンション）に支えられたものであり、当社グループの業績に影響をおよぼす持家・分譲（一戸建）は前年同期を下回り、回復気配に乏しい状況で推移しております。

このような状況のなか、輸入原材料の確保および製造原価の低減へとつながる生産体制の整備を進めるとともに、新製品の拡販ならびに販売戦略の強化に努めてまいりました。売上高および営業利益は減少しましたが、為替差益が生じたために経常利益を押し上げることになりました。

以上の結果、連結業績は、売上高13,657百万円（前年同期比3.9%減）、営業利益656百万円（前年同期比32.3%減）、経常利益972百万円（前年同期比8.1%増）、当期純利益639百万円（前年同期比41.7%増）となりました。

② 財政状態

当連結会計年度における当社グループの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が堅調であったことから安定した資金が得られ、前連結会計年度末に比べ50百万円増加し、当連結会計年度末の資金残高は、1,258百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は755百万円（前年同期比14.5%減）となりました。

これは、主に税金等調整前当期純利益962百万円、減価償却費616百万円、売上債権の増加額959百万円、たな卸資産の増加額336百万円、長期為替予約契約保証金の回収額1,000百万円等に加え、法人税等の支払額289百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は340百万円（前年同期比170.1%増）となりました。

これは、主に生産設備等の有形固定資産取得による支出160百万円、貸付けによる支出163百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、支出した資金は400百万円（前年同期比18.7%減）となりました。

これは、主に短期借入金の減少額200百万円、長期借入金の返済による支出45百万円と、配当金の支払額148百万円等によるものであります。

セグメント別の状況

① 事業の種類別セグメントの業績

（木材関連事業）

一戸建減少の影響で他社メーカーとの競合は激化しており、加えて主力製品である天井材は和室の減少および木質材料からクロス貼りへの移行等、生活様式や流行の変遷により、市場は当社グループにとって依然と厳しい状況が続いております。一方、収納材は近年の新設住宅着工戸数を押し上げる原動力ともいえるパワービルダーと呼ばれる首都圏戸建て住宅供給会社への販売実績により、収納ユニット「ウォールゼットCF」、可動間仕切り収納「ウォールゼットムーブ」等の販売数量が増加となりました。加えて、アルミ製オープン階段「ルミスト」の販売実績も寄与いたしました。売上高および営業利益は前年同期を上回るまでにはいたりませんでした。この結果、当セグメントの業績は、売上高11,643百万円（前年同期比6.2%減）、営業利益625百万円（前年同期比34.1%減）となりました。

（電線関連事業等）

企業間の競争激化、資材の高騰と極めて厳しい状況のなか、取引商品の拡販運動と工事店への営業強化による安定的な顧客の獲得、地域密着型の営業展開を推進してまいりました。また、下期には徳島および松山営業所において大口建設物件の売上を計上できました。この結果、当セグメントの業績は、売上高2,013百万円（前年同期比11.3%増）、営業利益31百万円（前年同期比42.5%増）となりました。

② 所在地別セグメントの業績

所在地別セグメント情報を開示していないため、該当事項はありません。

生産、受注及び販売の状況

① 販売実績

(単位：千円)

部門	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		対前連結会計年度 増減
	金額	構成比	金額	構成比	
木材関連事業		%		%	
天井材	3,356,505	23.6	2,730,720	20.0	△625,784
収納材	6,109,537	43.0	6,201,582	45.4	92,044
その他製品	2,916,575	20.5	2,706,211	19.8	△210,363
その他	25,886	0.2	7,078	0.1	△18,807
計	12,408,504	87.3	11,645,592	85.3	△762,911
電線関連事業等	1,808,876	12.7	2,014,266	14.7	205,389
小計	14,217,381	100.0	13,659,859	100.0	△557,522
内部売上高又は振替高	(1,053)	—	(2,686)	—	(1,632)
合計	14,216,327	—	13,657,172	—	△559,154

② 生産実績及び受注状況

当社グループの生産品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であってもその容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、また受注生産形態をとらない製品も多く、生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしておりません。

(2) 次期の見通し

今後のわが国経済は、企業収益の改善による設備投資の増加などにより緩やかな回復基調にあるとはいえ、原油価格の高騰等懸念材料は依然残り、今後も予断を許さない状況が続くものと予想されます。このような状況下、新設住宅着工戸数の動向も減少する可能性を含んでいますが、おおむね前年度並みに推移すると思われる。当社グループといたしましては、引き続き経営基盤の強化に取り組み、グループの業績拡大を図っていく所存であります。

次期は、連結売上高13,950百万円（前年同期比2.1%増）、営業利益684百万円（前年同期比4.2%増）、経常利益813百万円（前年同期比16.4%減）、当期純利益530百万円（前年同期比17.1%減）になるものと予想しております。

セグメント別の見通し

(木材関連事業)

来期の新設住宅着工戸数は、前年度並みに推移すると予想されますが、住宅内装材業界の企業間競争は激しくなり、製品の機能、品質面が重要視され価格競争も激化するものと思われます。このような状況から、当社も品質保証体制の見直しを図り、安心して使用できる住宅内装材の市場への供給にあたるとともに、収納材製品やアルミ製オープン階段等の拡販による売上の増加を目指します。利益面では、引き続き製造原価の低減を図り、同時に海外子会社への完成製品生産の移行を推進し収益向上を目指します。

この結果、当セグメントの業績は、売上高12,000百万円（前年同期比3.1%増）、営業利益652百万円（前年同期比4.3%増）になるものと予想しております。

(電線関連事業等)

民間中小企業の景気動向は上昇しておりますが、地方自治体再編による極端な緊縮財政は依然続いており、業界の企業間競争も激化し、当面厳しい状況が続いていくものと思われます。企業体質の強化・改善に取り組み、顧客の新規開拓を推進し、受注獲得を行なっていきます。

この結果、当セグメントの業績は、売上高1,950百万円（前年同期比3.1%減）、営業利益32百万円（前年同期比2.9%増）を予想しております。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			1,213,984		1,265,626	
2. 受取手形及び売掛金			2,460,938		3,423,872	
3. たな卸資産			3,112,482		3,448,588	
4. デリバティブ債権			48,967		664,614	
5. 繰延ヘッジ損失	※3		1,849,285		—	
6. その他			136,648		192,253	
貸倒引当金			△18,917		△18,574	
流動資産合計			8,803,388	41.3	8,976,381	44.1
172,992						
II 固定資産						
(1) 有形固定資産	※2					
1. 建物及び構築物	※1	6,399,698		6,526,511		
減価償却累計額		3,776,316	2,623,381	4,042,661	2,483,850	
2. 機械装置及び運搬具		9,136,111		6,930,365		
減価償却累計額		7,732,897	1,403,214	5,769,029	1,161,335	
3. 工具器具備品		403,153		407,364		
減価償却累計額		330,741	72,411	343,017	64,347	
4. 土地	※1		4,730,967		4,765,556	
有形固定資産合計			8,829,974	41.4	8,475,088	41.7
△354,885						
(2) 無形固定資産						
1. 連結調整勘定			68,476		51,357	
2. その他			162,460		123,304	
無形固定資産合計			230,937	1.1	174,661	0.9
△56,275						
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券			775,689		915,540	
2. 長期貸付金			19,440		169,704	
3. 差入保証金			2,368,866		1,369,134	
4. その他			308,511		251,202	
貸倒引当金			△2,835		△2,012	
投資その他の資産合計			3,469,671	16.2	2,703,570	13.3
△766,101						
固定資産合計			12,530,582	58.7	11,353,320	55.9
△1,177,262						
資産合計			21,333,971	100.0	20,329,701	100.0
△1,004,269						

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金		1,324,292		1,228,173		
2. 短期借入金	※1	906,900		700,000		
3. 未払金		335,350		291,274		
4. 未払費用		54,989		62,489		
5. 未払法人税等		160,911		245,599		
6. 未払消費税等	※1	115,984		30,684		
7. 賞与引当金		122,400		130,502		
8. 工場稼働停止損失引当 金		38,601		—		
9. デリバティブ債務		1,898,252		—		
10. 繰延ヘッジ利益	※3	—		664,614		
11. その他		27,067		53,875		
流動負債合計		4,984,750	23.4	3,407,213	16.7	△1,577,536
II 固定負債						
1. 長期借入金	※1	38,575		—		
2. 退職給付引当金		200,400		161,254		
3. 役員退職慰労引当金		61,800		61,800		
4. その他		223,933		260,696		
固定負債合計		524,708	2.5	483,751	2.4	△40,957
負債合計		5,509,459	25.9	3,890,965	19.1	△1,618,493
(少数株主持分)						
少数株主持分		8,194	0.0	15,773	0.1	7,579
(資本の部)						
I 資本金	※5	2,121,000	9.9	2,121,000	10.4	—
II 資本剰余金		1,865,920	8.8	1,865,920	9.2	—
III 利益剰余金		11,738,195	55.0	12,202,506	60.0	464,310
IV その他有価証券評価差額 金		177,367	0.8	251,701	1.3	74,334
V 為替換算調整勘定		△28,762	△0.1	45,174	0.2	73,937
VI 自己株式	※6	△57,402	△0.3	△63,340	△0.3	△5,937
資本合計		15,816,317	74.1	16,422,962	80.8	606,644
負債、少数株主持分及び 資本合計		21,333,971	100.0	20,329,701	100.0	△1,004,269

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			14,216,327	100.0		13,657,172	100.0	△559,154
II 売上原価			9,771,185	68.7		9,529,235	69.8	△241,950
売上総利益			4,445,141	31.3		4,127,937	30.2	△317,203
III 販売費及び一般管理費	※1							
1. 発送運賃		1,066,287			957,037			
2. 貸倒引当金繰入額		2,234			425			
3. 報酬及び給料手当		993,510			1,032,295			
4. 賞与引当金繰入額		49,039			51,247			
5. 退職給付費用		25,875			44,249			
6. 旅費交通費		271,746			282,938			
7. 減価償却費		171,502			163,609			
8. 試験研究費		73,764			75,200			
9. その他		822,329	3,476,289	24.5	864,711	3,471,714	25.4	△4,574
営業利益			968,851	6.8		656,222	4.8	△312,629
IV 営業外収益								
1. 受取利息		10,016			13,948			
2. 受取配当金		7,852			7,858			
3. 貸貸収入		111,790			114,641			
4. 為替差益		—			178,914			
5. その他		31,064	160,723	1.1	34,352	349,715	2.6	188,991
V 営業外費用								
1. 支払利息		17,552			5,515			
2. 為替差損		177,541			—			
3. 手形売却損		—			6,011			
4. 減価償却費		—			4,614			
5. その他		34,860	229,953	1.6	16,954	33,094	0.3	△196,858
経常利益			899,622	6.3		972,843	7.1	73,220

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)			当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
VI 特別利益								
1. 固定資産売却益	※2	—			231			
2. 貸倒引当金戻入益		33,005			1,051			
3. 投資有価証券売却益		24,828			—			
4. 工場稼働停止損失引当 金戻入益		—			705			
5. その他		272	58,105	0.4	—	1,988	0.0	△56,117
VII 特別損失								
1. 前期損益修正損		—			2,117			
2. 固定資産売却損	※3	40,333			763			
3. 固定資産除却損	※4	103,859			9,872			
4. 貸倒損失		55,040			—			
5. その他		10,509	209,743	1.4	—	12,753	0.1	△196,990
税金等調整前当期純利 益			747,984	5.3		962,077	7.0	214,093
法人税、住民税及び事 業税		250,029			372,891			
法人税等調整額		45,485	295,515	2.1	△56,204	316,686	2.3	21,171
少数株主利益			1,387	0.0		6,233	0.0	4,845
当期純利益			451,081	3.2		639,157	4.7	188,076

(3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		増減 (千円)
(資本剰余金の部)						
I 資本剰余金期首残高			1,865,920		1,865,920	—
II 資本剰余金期末残高			1,865,920		1,865,920	—
(利益剰余金の部)						
I 利益剰余金期首残高			11,406,249		11,738,195	331,946
II 利益剰余金増加高						
1. 当期純利益		451,081	451,081	639,157	639,157	188,076
III 利益剰余金減少高						
1. 配当金		119,135		148,847		
2. 役員賞与		—	119,135	26,000	174,847	55,711
IV 利益剰余金期末残高			11,738,195		12,202,506	464,310

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前当期純利 益		747,984	962,077	
減価償却費		687,372	616,146	
工場稼働停止損失引当 金の減少額		△176,579	△705	
受取利息及び受取配当 金		△17,868	△21,806	
支払利息		17,552	5,515	
投資有価証券売却益		△24,828	—	
有形固定資産売却損		56,009	763	
固定資産除却損		264,763	9,872	
為替差損益 (△)		△44,826	△52,688	
売上債権の増 (△) 減 額		137,126	△959,425	
たな卸資産の増加額		△202,204	△336,106	
仕入債務の増減 (△) 額		58,854	△96,119	
差入保証金の増 (△) 減額		△501,976	999,732	
役員賞与の支払額		—	△26,000	
その他		214,537	△73,327	
小計		1,215,916	1,027,927	△187,988
利息及び配当金の受取 額		17,867	21,807	
利息の支払額		△17,775	△5,149	
法人税等の支払額		△332,283	△289,403	
営業活動によるキャッ シュ・フロー		883,724	755,182	△128,542

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△7,200	△7,200	
定期預金の払戻しによる収入		9,600	6,000	
投資有価証券の取得による支出		—	△2,000	
有形固定資産の取得による支出		△196,161	△160,892	
有形固定資産の売却による収入		19,116	666	
無形固定資産の取得による支出		△17,035	△24,368	
投資有価証券の売却による収入		25,260	—	
貸付けによる支出		—	△163,632	
貸付金の回収による収入		25,968	13,368	
その他		14,522	△2,070	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△125,930	△340,129	△214,199
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金増減 (△) 額		△360,000	△200,000	
長期借入金の返済による支出		△11,200	△45,475	
自己株式の取得による支出		△2,230	△5,937	
配当金の支払額		△119,135	△148,847	
財務活動によるキャッシュ・フロー		△492,565	△400,259	92,306
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△25,327	35,648	60,976
V 現金及び現金同等物の増減(△)額		239,901	50,442	△189,459
VI 現金及び現金同等物期首残高		968,083	1,207,984	239,901
VII 現金及び現金同等物期末残高		1,207,984	1,258,426	50,442

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 ナンリツ㈱、南海港運㈱、南海システム作業㈱、SENTUHAMONI SDN., BHD. 及びPT. NANKAI INDONESIAの5社が連結の範囲に含まれております。 非連結子会社はありません。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 全ての子会社を連結の範囲としており、非連結子会社及び関連会社はないため、持分法適用会社はありません。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、SENTUHAMONI SDN., BHD. とPT. NANKAI INDONESIAの決算日(12月31日)が連結決算日と異なりますが、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しています。 なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (ロ)デリバティブ 時価法 (ハ)たな卸資産 主として総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産 主として定率法(ただし、平成12年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～50年 機械装置及び運搬具 4～10年 (ロ)無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (ロ)デリバティブ 同左 (ハ)たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産 同左 (ロ)無形固定資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ハ) 工場稼働停止損失引当金 平成14年 3月20日付をもって稼働停止いたしました当社郷東工場の生産設備等のうち、今後発生が見込まれる損失について合理的な見積額を計上しております。</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金 当社は、平成12年 4月より役員退職慰労金の内規を廃止したため、新たな役員退職慰労引当金の繰入れは行っておりません。 なお、平成12年 3月末まで内規に基づき繰入れを行ってきた引当額は、退任の都度、当該引当額を個別に精算しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) _____</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年 3月16日)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年 3月16日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 US\$ 建仕入債務の予定取引に対して為替変動リスクをヘッジする目的で、長期の為替予約を行っております。</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 為替相場の変動による損失の可能性を減殺することを目的として、月々予想されるUS\$支払金額の範囲内で、一定量のUS\$を月々購入することとしており、購入したUS\$は順次仕入決済に充当していくため、月末において当該US\$の残高が残らないことを基本としております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動を直接結び付けて判定しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(イ)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 9年間の均等償却を行っております。</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結会計年度中に確定した利益処分に基いて処理しております。</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(イ)消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																						
<p>※1. 担保に供している資産の額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">777,761千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,317,645千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,095,406千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">246,900千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(一年内返済予定の長期借入金を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払消費税等</td> <td style="text-align: right;">37,282千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">38,575千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">322,757千円</td> </tr> </table> <p>※2. 休止固定資産 88,815千円</p> <p>※3. 繰延ヘッジ損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延ヘッジ利益</td> <td style="text-align: right;">48,967千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延ヘッジ損失</td> <td style="text-align: right;">1,898,252千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延ヘッジ損失 (純額)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,849,285千円</td> </tr> </table> <p>4. 受取手形割引高 598,501千円</p> <p>※5. 当社の発行済株式総数は、普通株式10,095,800株であります。</p> <p>※6. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式172,652株であります。</p> <p>7. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行及び生命保険会社1社とコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">コミットメントラインの 総額</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">400,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,600,000千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	777,761千円	土地	1,317,645千円	計	2,095,406千円	短期借入金	246,900千円	(一年内返済予定の長期借入金を含む)		未払消費税等	37,282千円	長期借入金	38,575千円	計	322,757千円	繰延ヘッジ利益	48,967千円	繰延ヘッジ損失	1,898,252千円	繰延ヘッジ損失 (純額)	1,849,285千円	コミットメントラインの 総額	3,000,000千円	借入実行残高	400,000千円	差引額	2,600,000千円	<p>※1. 担保に供している資産の額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">681,302千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,073,119千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,754,421千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払消費税等</td> <td style="text-align: right;">26,140千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,140千円</td> </tr> </table> <p>※2. 休止固定資産 50,501千円</p> <p>※3. _____</p> <p>4. 受取手形割引高 221,945千円</p> <p>※5. 当社の発行済株式総数は、普通株式10,095,800株であります。</p> <p>※6. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式179,652株であります。</p> <p>7. _____</p>	建物及び構築物	681,302千円	土地	1,073,119千円	計	1,754,421千円	未払消費税等	26,140千円	計	26,140千円
建物及び構築物	777,761千円																																						
土地	1,317,645千円																																						
計	2,095,406千円																																						
短期借入金	246,900千円																																						
(一年内返済予定の長期借入金を含む)																																							
未払消費税等	37,282千円																																						
長期借入金	38,575千円																																						
計	322,757千円																																						
繰延ヘッジ利益	48,967千円																																						
繰延ヘッジ損失	1,898,252千円																																						
繰延ヘッジ損失 (純額)	1,849,285千円																																						
コミットメントラインの 総額	3,000,000千円																																						
借入実行残高	400,000千円																																						
差引額	2,600,000千円																																						
建物及び構築物	681,302千円																																						
土地	1,073,119千円																																						
計	1,754,421千円																																						
未払消費税等	26,140千円																																						
計	26,140千円																																						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 73,764千円	※1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 75,200千円
※2. _____	※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 231千円
※3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 40,333千円	※3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 763千円
※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 3,645千円 機械装置及び運搬具 80,148千円 工具器具備品 103千円 無形固定資産 5,439千円 (ソフトウェア) 撤去費用 14,522千円 <u>計 103,859千円</u>	※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 1,641千円 機械装置及び運搬具 5,446千円 工具器具備品 1,012千円 撤去費用 1,770千円 <u>計 9,872千円</u>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,213,984千円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 Δ 6,000千円 <u>現金及び現金同等物 1,207,984千円</u>	現金及び預金勘定 1,265,626千円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 Δ 7,200千円 <u>現金及び現金同等物 1,258,426千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具備品	10,164	5,593	4,571	工具器具備品	15,714	8,319	7,394
合計	10,164	5,593	4,571	合計	15,714	8,319	7,394
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内		2,033千円		1年内		2,552千円
	1年超		2,638千円		1年超		4,979千円
	合計		4,671千円		合計		7,532千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
	支払リース料		1,997千円		支払リース料		2,904千円
	減価償却費相当額		1,883千円		減価償却費相当額		2,726千円
	支払利息相当額		143千円		支払利息相当額		214千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
				(減損損失について)			
				リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。			

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成17年3月31日）			当連結会計年度（平成18年3月31日）		
		取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）	取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	330,432	626,971	296,538	330,432	756,622	426,190
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	小計	330,432	626,971	296,538	330,432	756,622	426,190
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	77,388	63,750	△13,638	77,388	71,950	△5,438
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	小計	77,388	63,750	△13,638	77,388	71,950	△5,438
合計		407,821	690,721	282,899	407,821	828,572	420,751

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度（平成17年3月31日）	当連結会計年度（平成18年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	84,968	86,968

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 （自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）			当連結会計年度 （自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）		
売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
25,260	24,828	—	—	—	—

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(1) 取引の状況に関する事項</p> <p>当社は、基本的に外貨建金銭債権債務の残高の範囲内で、将来の決済時における収益又は費用を確定させる目的で為替予約取引を利用しておりますが、US\$建仕入債務の予定取引に対して為替変動リスクをヘッジする目的で、長期の為替予約を行っており、当該取引については、ヘッジ会計（振当処理）を適用しております。</p> <p>なお、予約外貨については、月々一定量を購入し、仕入決済に充当することを基本としております。</p> <p>当社が利用している為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しておりますが、契約先はいずれも信用度が高いため、相手方の契約不履行によるリスクはないものと認識しています。</p> <p>また、当社のリスク管理体制については、取締役会で基本方針を決定し、取引の実行及び管理は各部門からの依頼に基づき経理部が行っており、取引結果については、その都度代表取締役へ報告しています。</p> <p>(2) 取引の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、連結貸借対照表に当該円貨額により表示しているもの及びヘッジ会計が適用されているものがすべてであるため、開示の対象となるものはありません。</p>	<p>(1) 取引の状況に関する事項</p> <p>同左</p> <p>(2) 取引の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>同左</p>

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、当社は定年退職者に係る部分について、平成6年12月より全面的に適格退職年金制度へ移行し、中途退職者に係る部分につきましても平成13年12月に全面的に適格退職年金制度へ移行いたしました。連結子会社の南海港運株は、平成7年4月より一部を確定拠出型の制度（中小企業退職金共済）へ移行しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
イ. 退職給付債務 (千円)	△676,129	△691,224
ロ. 年金資産 (千円)	726,257	852,417
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ) (千円)	50,127	161,192
ニ. 未認識数理計算上の差異 (千円)	25,712	△103,169
ホ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ) (千円)	75,839	58,023
ヘ. 前払年金費用 (千円)	276,239	219,277
ト. 退職給付引当金 (ホ+ヘ) (千円)	△200,400	△161,254

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
退職給付費用 (千円)	86,015	78,759
(1) 勤務費用 (千円) (注)	45,142	46,842
(2) 利息費用 (千円)	14,124	14,908
(3) 期待運用収益 (減算) (千円)	△13,522	△14,525
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	40,271	31,533

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。	(注) 同左

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 割引率 (%)	2.30	2.30
(2) 期待運用収益率 (%)	2.00	2.00
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	勤務期間定額基準	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	5	5
	(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	(同左)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金	37,455千円	税務上の繰越欠損金	22,224千円
退職給付引当金	60,511千円	退職給付引当金	54,730千円
貸倒引当金	4,873千円	貸倒引当金	747千円
役員退職慰労引当金	24,781千円	役員退職慰労引当金	24,781千円
賞与引当金	49,252千円	賞与引当金	57,771千円
工場稼働停止損失引当金	15,479千円	減価償却費	1,155千円
減価償却費	1,198千円	事業税	26,152千円
その他	15,844千円	未実現利益	15,465千円
繰延税金資産 小計	209,397千円	その他	11,835千円
評価性引当額	△36,844千円	繰延税金資産 小計	214,864千円
繰延税金資産 合計	172,553千円	評価性引当額	△22,224千円
		繰延税金資産 合計	192,640千円
繰延税金負債		繰延税金負債	
特別償却準備金	△26,706千円	特別償却準備金	△15,786千円
その他有価証券評価差額金	△105,531千円	その他有価証券評価差額金	△169,049千円
適格退職年金資産	△110,772千円	適格退職年金資産	△87,930千円
その他	△3,805千円	貸倒引当金減額修正	△232千円
繰延税金負債 合計	△246,816千円	繰延税金負債 合計	△272,998千円
繰延税金資産(負債)の純額	△74,262千円	繰延税金資産(負債)の純額	△80,358千円
(注) 当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		(注) 当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
流動資産－その他	81,590千円	流動資産－その他	103,079千円
固定負債－その他	△155,852千円	固定資産－その他	6,102千円
		固定負債－その他	△189,541千円
2. _____		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
		法定実効税率	40.1%
		(調整)	
		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5
		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2
		住民税均等割	0.5
		評価性引当額	△1.1
		海外子会社税率差異	△8.3
		その他	1.4
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.9%

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	木材関連事業 (千円)	電線関連事業等 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	12,408,289	1,808,038	14,216,327	—	14,216,327
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	215	838	1,053	(1,053)	—
計	12,408,504	1,808,876	14,217,381	(1,053)	14,216,327
営業費用	11,460,418	1,787,056	13,247,475	—	13,247,475
営業利益	948,086	21,819	969,905	(1,053)	968,851
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	14,126,054	1,639,233	15,765,287	5,568,683	21,333,971
減価償却費	676,624	10,748	687,372	90,274	777,646
資本的支出	188,012	—	188,012	1,646	189,658

(注) 1. 事業区分の決定方法

事業は商品又は製品の種類・性質及び販売市場等の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
木材関連事業	天井材、収納材、床材、製材品、荷役、原材料及び製品の運送業
電線関連事業等	電線電気機器、土地、建物

3. 当連結会計年度における営業費用には、配賦不能営業費用はありません。

4. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,568,683千円であり、その主なものは、親会社での現預金、長期投資資金（投資有価証券及び長期貸付金）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には、無形固定資産（ソフトウェア）とこれに係る償却額が含まれています。

当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	木材関連事業 (千円)	電線関連事業等 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	11,643,982	2,013,190	13,657,172	—	13,657,172
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,610	1,075	2,686	(2,686)	—
計	11,645,592	2,014,266	13,659,859	(2,686)	13,657,172
営業費用	11,020,467	1,983,168	13,003,636	(2,686)	13,000,950
営業利益	625,124	31,097	656,222	—	656,222
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	13,721,020	2,068,831	15,789,852	4,539,849	20,329,701
減価償却費	606,211	11,259	617,470	92,753	710,223
資本的支出	122,531	16,301	138,832	36,053	174,886

(注) 1. 事業区分の決定方法

事業は商品又は製品の種類・性質及び販売市場等の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
木材関連事業	天井材、収納材、床材、製材品、荷役、原材料及び製品の運送業
電線関連事業等	電線電気機器

3. 当連結会計年度における営業費用には、配賦不能営業費用はありません。

4. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,539,849千円であり、その主なものは、親会社での現預金、長期投資資金（投資有価証券及び長期貸付金）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には、無形固定資産（ソフトウェア）とこれに係る償却額が含まれています。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 1,591.26円 1株当たり当期純利益金額 42.83円 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,653.46円 1株当たり当期純利益金額 61.71円 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
当期純利益 (千円)	451,081	639,157
普通株主に帰属しない金額 (千円)	26,000	27,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(26,000)	(27,000)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	425,081	612,157
期中平均株式数 (千株)	9,925	9,919